



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 名糖産業株式会社
 コード番号 2207 URL <http://www.meito-sangyo.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 寛志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 山崎 潔

TEL 052 521 7111

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	17,566	7.0	713	64.4	1,286	37.7	909	4.7
29年3月期第3四半期	16,415	3.8	433	74.8	934	28.6	868	31.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 4,007百万円 (14.8%) 29年3月期第3四半期 3,489百万円 (36.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	53.82	
29年3月期第3四半期	51.42	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	69,155	44,687	64.6
29年3月期	60,570	41,019	67.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 44,687百万円 29年3月期 41,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				20.00	20.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	3.0	650	16.8	1,200	16.4	900	2.6	53.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	17,265,000 株	29年3月期	17,265,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	368,826 株	29年3月期	368,321 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	16,896,341 株	29年3月期3Q	16,886,583 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の主要国で経済が回復するなかで、国内外の需要が底堅く、また、低金利と安定した円相場が企業収益の支えとなっており、景気の拡大局面が続きました。

しかし、人手が足りないほどの雇用環境は、企業にとってリスク要因の一つとして挙げられる状況となりました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、消費者の健康志向などを背景に高付加価値商品への需要が堅調に推移する一方で、市場獲得のため増加する販売促進費などが企業収益を圧迫しました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の品質向上と安全性確保のため品質管理体制の強化に引き続き注力するとともに、健康を追求したハイカカオチョコレートなどの高機能商品の提供ならびに販売促進キャンペーンなど精力的な営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて7.0%増の17,566百万円となりました。営業利益につきましては、売上規模の拡大に加えて売上原価率の改善、退職給付費用の減少などにより、前年同期と比べて64.4%増の713百万円となりました。また、経常利益は、営業利益の改善、さらに受取配当金などの営業外収益の増加などにより、前年同期と比べて37.7%増の1,286百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益に新株予約権戻入益106百万円が計上されました前年同期と比べて4.7%増の909百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

食品事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、消費者の健康志向などによりチョコレートの需要が高まるなか、主力の菓子部門は人気アニメキャラクターを使用した「アルファベットでメッセージお届け大作戦！キャンペーン」などの販売施策を展開しましたところ、売上が好調に推移して増収となりました。チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」、新商品の「アーモンドチョコレート カカオ73」などのファミリータイプの商品や、受託商品などが売上が伸びて増収となりました。キャンディ類は受託商品の売上が減少したものの、自社商品の売上が伸びて増収となりました。

粉末飲料部門は、「meitoレモンティー発売40周年記念キャンペーン」やレシピ提案サイトとのタイアップ企画などの販売促進活動に取り組みましたところ、「スティックメイト」シリーズや「香り高いミルクココア」などの売上が伸長して増収となりました。

主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、受託商品の売上が減少したものの、自社商品の売上が好調に推移して増収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーは、新商品を上市して積極的な商品提案や営業活動に取り組みました結果、ケーキ類の売上は増えてきましたが、主力のパウムクーヘン類が企業間競争の激化により苦戦して減収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ6.8%増の15,631百万円となりました。営業利益につきましては、減価償却費や販売促進費の増加などが利益の圧迫要因となりましたが、売上高の増加や退職給付費用の減少などにより前年同期に比べ19.3%増の929百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては、海外を主な市場としており、円安の追い風を受けるなか販路拡大を目指して積極的な営業活動を展開しましたところ、チーズ用凝乳酵素「レンネット」の売上は伸長しましたが、脂肪分解酵素「リパーゼ」の売上が低下し、前年同期並の売上となりました。

また、薬品部門につきましては、医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」および乳癌転移検出用医療機器で使用される「デキストランマグネタイト」などが売上が伸び、増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ9.3%増の1,699百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え売上原価率の改善や営業費用の減少などにより前年同期に比べ207.7%増の199百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、ゴルフ場の営業収益の増加などにより、売上高は前年同期に比べ4.0%増の234百万円となり、営業利益は前年同期に比べ6.6%増の85百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,591百万円減少し、12,865百万円となりました。これは、新工場の建設などにより現金及び預金が3,713百万円減少したことや、受取手形及び売掛金が1,615百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10,176百万円増加し、56,289百万円となりました。これは、有形固定資産のその他(純額)に含まれる建設仮勘定が5,906百万円増加したことや、保有する株式の株価の上昇などにより投資有価証券が4,185百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ8,585百万円増加し、69,155百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,593百万円増加し、8,628百万円となりました。これは、その他に含まれる未払金が3,382百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,322百万円増加し、15,838百万円となりました。これは、繰延税金負債が1,324百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,916百万円増加し、24,467百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,668百万円増加し、44,687百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が3,094百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

個人消費が緩やかに持ち直しているなか、雇用人員の不足感や物流コストの上昇など厳しい事業環境が続いておりますが、当社グループにおきましては、今後も売上規模の拡大や事業活動の効率化に努め、収益力の向上に取り組んでまいります。現時点では通期の連結業績予想につきまして、平成29年5月12日に公表いたしました数値を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,942	3,229
受取手形及び売掛金	4,263	5,878
有価証券	501	1,198
商品及び製品	1,022	976
仕掛品	435	422
原材料及び貯蔵品	1,010	1,029
その他	295	156
貸倒引当金	△14	△26
流動資産合計	14,456	12,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,147	4,006
その他(純額)	8,631	14,769
有形固定資産合計	12,779	18,776
無形固定資産		
	69	72
投資その他の資産		
投資有価証券	33,042	37,227
その他	298	241
貸倒引当金	△76	△28
投資その他の資産合計	33,264	37,440
固定資産合計	46,113	56,289
資産合計	60,570	69,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,455	2,452
1年内返済予定の長期借入金	148	86
未払法人税等	132	101
返品調整引当金	8	9
その他	2,290	5,978
流動負債合計	5,034	8,628
固定負債		
長期借入金	5,814	5,749
繰延税金負債	5,137	6,462
役員退職慰労引当金	5	7
固定資産撤去費用引当金	210	210
退職給付に係る負債	2,917	2,955
その他	430	454
固定負債合計	14,515	15,838
負債合計	19,550	24,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	26,020	26,592
自己株式	△704	△705
株主資本合計	26,706	27,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,317	17,412
退職給付に係る調整累計額	△4	△1
その他の包括利益累計額合計	14,313	17,411
純資産合計	41,019	44,687
負債純資産合計	60,570	69,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,415	17,566
売上原価	10,731	11,209
売上総利益	5,683	6,356
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,190	2,484
給料手当及び賞与	1,052	1,085
退職給付費用	196	70
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
貸倒引当金繰入額	3	△3
減価償却費	49	72
その他	1,756	1,931
販売費及び一般管理費合計	5,249	5,642
営業利益	433	713
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	515	550
持分法による投資利益	25	51
その他	11	28
営業外収益合計	561	638
営業外費用		
支払利息	8	22
固定資産除売却損	45	35
その他	6	7
営業外費用合計	60	65
経常利益	934	1,286
特別利益		
新株予約権戻入益	106	-
特別利益合計	106	-
税金等調整前四半期純利益	1,040	1,286
法人税、住民税及び事業税	165	281
法人税等調整額	6	95
法人税等合計	171	377
四半期純利益	868	909
親会社株主に帰属する四半期純利益	868	909

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	868	909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,450	3,094
退職給付に係る調整額	170	3
その他の包括利益合計	2,620	3,097
四半期包括利益	3,489	4,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,489	4,007

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、新工場の建設を決議いたしました。この新工場の建設に伴い閉鎖となる名古屋工場のチョコレート製造部門等の固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ73百万円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,635	1,554	225	16,415	—	16,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,635	1,554	225	16,415	—	16,415
セグメント利益	779	64	80	924	△490	433

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,631	1,699	234	17,566	—	17,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,631	1,699	234	17,566	—	17,566
セグメント利益	929	199	85	1,214	△500	713

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。